

新市基本計画変更案 新旧対照表

頁	変更後	変更前
11 ページ	<p style="text-align: right;">第1章 はじめに</p> <h2 style="text-align: center;">2 計画策定の方針</h2> <p>(1) 計画の趣旨</p> <div style="border: 1px solid #00a0e3; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○本計画は、「市町村の合併の特例等に関する法律」（合併新法）第6条に基づく法定計画として策定するもので、本宮町・白沢村の合併後の新市におけるまちづくり全般の基本となるものであり、本計画の実現を図ることによって、2町村の速やかな一体性を促進し住民福祉の向上を図るとともに、新市全体の均衡ある発展を目指すものとします。</p> <p>なお、新市の進むべき方向性についてのより詳細かつ具体的な内容については、新市において策定する総合計画（基本構想、基本計画、実施計画）及び長期財政計画に委ねるものとします。</p> </div> <p>(2) 計画の構成</p> <div style="border: 1px solid #00a0e3; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○本計画は、新市のまちづくりを進めていくための「新市まちづくりの基本方針」と、それを実現するための「新市の施策」、計画期間中の財政状況等を示した「財政計画」を中心として構成します。</p> </div> <p>(3) 計画の期間</p> <div style="border: 1px solid #00a0e3; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○本計画の期間は、平成19年度から平成33年度までの15年間とします。</p> </div> <p style="text-align: center;">11</p>	<p style="text-align: right;">第1章 はじめに</p> <h2 style="text-align: center;">2 計画策定の方針</h2> <p>(1) 計画の趣旨</p> <div style="border: 1px solid #00a0e3; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○本計画は、「市町村の合併の特例等に関する法律」（合併新法）第6条に基づく法定計画として策定するもので、本宮町・白沢村の合併後の新市におけるまちづくり全般の基本となるものであり、本計画の実現を図ることによって、2町村の速やかな一体性を促進し住民福祉の向上を図るとともに、新市全体の均衡ある発展を目指すものとします。</p> <p>なお、新市の進むべき方向性についてのより詳細かつ具体的な内容については、新市において策定する振興計画（基本構想、基本計画、実施計画）に委ねるものとします。</p> </div> <p>(2) 計画の構成</p> <div style="border: 1px solid #00a0e3; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○本計画は、新市のまちづくりを進めていくための「新市まちづくりの基本方針」と、それを実現するための「新市の施策」、計画期間中の財政状況等を示した「財政計画」を中心として構成します。</p> </div> <p>(3) 計画の期間</p> <div style="border: 1px solid #00a0e3; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○本計画の期間は、平成19年度から平成28年度までの10年間とします。</p> </div> <p style="text-align: center;">11</p>

1 位置と地勢

1 位置と地勢

新市は、福島県の中央部にあって、県内2番目の人口規模を有する郡山市の北部に位置しており、東は三春町、南と西は郡山市、北は大玉村・二本松市に接しています。

新市は、福島県の中央部にあって、県内2番目の人口規模を有する郡山市の北部に位置しており、東は三春町、南と西は郡山市、北は大玉村・二本松市に接しています。

市のほぼ中央部には東北地方を代表する名川・阿武隈川が北流し、東部には阿武隈山系の岩角山、高松山、岳山などの山並みや丘陵地、農地が広がり、西部には安達太良山から連なる大名倉山を中心とした山並みを有し、水と緑の豊かな自然に恵まれています。

市のほぼ中央部には東北地方を代表する名川・阿武隈川が北流し、東部には阿武隈山系の岩角山、高松山、岳山などの山並みや丘陵地、農地が広がり、西部には安達太良山から連なる大名倉山を中心とした山並みを有し、水と緑の豊かな自然に恵まれています。

総面積は88.02km²で、90km²弱の規模となります。

総面積は87.94km²で、90km²弱の規模となります。

新市の位置



新市の位置



3 財政状況

3 財政状況

(1) 歳出

(1) 歳出

新市の平成27年度の普通会計歳出決算額は、約264億円と近年増加しています。これは、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、復興事業費が増大したことが要因です。

両町村の平成16年度の普通会計歳出決算額は、約108億円となっており、年々減少しています。

表 歳出の状況（一般会計）

表 歳出の状況（普通会計）

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本宮町	7,534	7,273	6,861	6,703	6,457	6,117	-	-
白沢村	4,690	4,809	5,486	4,084	4,330	4,195	-	-
2町村/本宮市	12,224	12,082	12,347	10,787	10,787	10,312	10,799	13,328

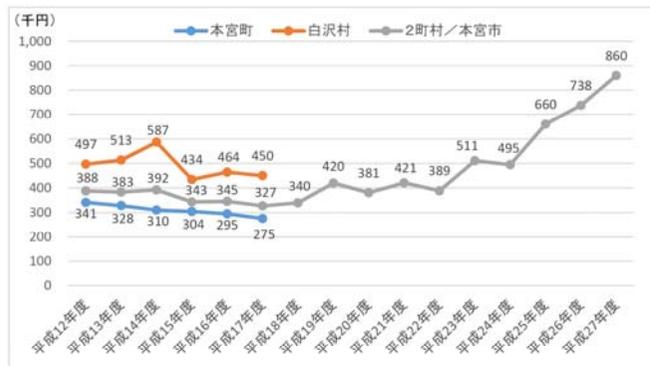
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本宮町	-	-	-	-	-	-	-	-
白沢村	-	-	-	-	-	-	-	-
2町村/本宮市	12,128	13,349	12,314	15,946	15,383	20,387	22,713	26,369

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
本宮町	7,534	7,273	6,861	6,703	6,457
白沢村	4,690	4,809	5,486	4,084	4,330
2町村	12,224	12,082	12,347	10,787	10,787

資料：地方財政状況調査

人口一人あたりの歳出額（一般会計）

人口一人あたりの歳出額（普通会計）



(2) 地方税

新市の地方税は、合併直後の平成19年度には増加したものの、それ以降減少傾向が続いていましたが、平成25年度からは微増に転じています。

(2) 地方税

両町村の地方税は、平成15年度まで減少してきましたが、平成16年度には増加しています。

表 地方税の状況

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本宮町	3,287	3,209	3,130	2,948	3,079	3,015	-	-
白沢村	820	839	827	792	840	875	-	-
2町村/本宮市	4,107	4,048	3,957	3,740	3,919	3,890	3,951	4,459
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本宮町	-	-	-	-	-	-	-	-
白沢村	-	-	-	-	-	-	-	-
2町村/本宮市	4,451	4,255	4,066	3,985	3,845	3,904	3,940	4,064

資料：決算書

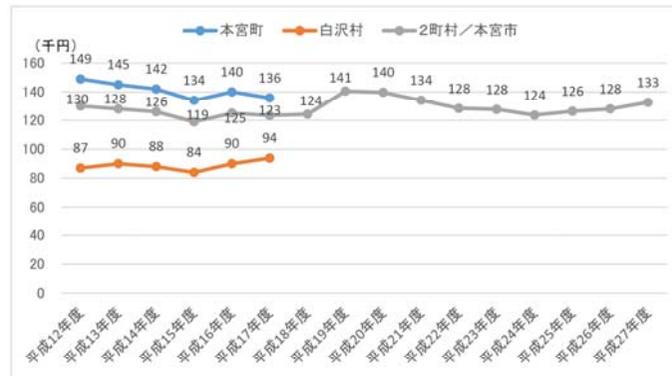
表 地方税の状況

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
本宮町	3,287	3,209	3,130	2,948	3,079
白沢村	820	839	827	792	840
2町村	4,107	4,048	3,957	3,740	3,919

資料：地方財政状況調査

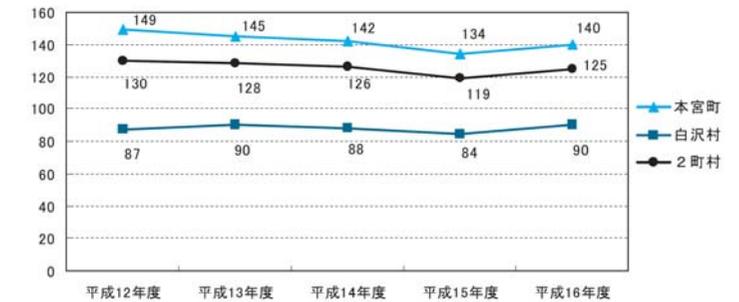
人口一人あたりの地方税



※法人からの納税額が含まれています。

人口一人あたりの地方税

(千円)



※法人からの納税額が含まれています。

(3) 地方交付税

※1
地方交付税は、平成19年度まで減少が続いていましたが、平成20年度からは増加に転じていました。その後、平成23年度をピークに再び減少傾向が続いています。
今後はさらに、合併算定替終了に伴う一本算定により段階的に減少していく見通しです。

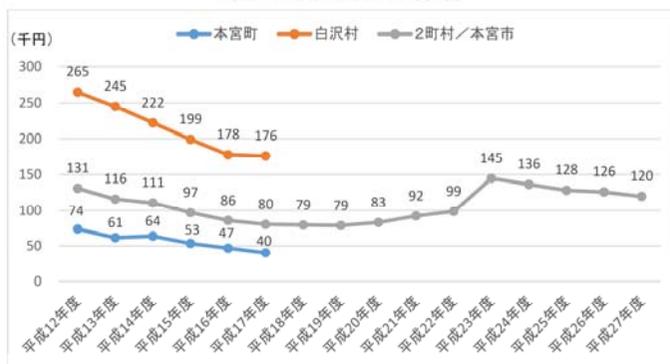
表 地方交付税の状況

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本宮町	1,624	1,363	1,408	1,177	1,023	890	-	-
白沢村	2,502	2,293	2,076	1,871	1,657	1,640	-	-
2町村/本宮市	4,126	3,656	3,484	3,048	2,680	2,530	2,525	2,498
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本宮町	-	-	-	-	-	-	-	-
白沢村	-	-	-	-	-	-	-	-
2町村/本宮市	2,644	2,927	3,125	4,516	4,242	3,963	3,876	3,671

資料：決算書

人口一人あたりの地方交付税



※1 地方交付税：普通交付税と特別交付税があります。いずれも国税を財源として交付される税金です。特別交付税は、その名のとおり災害等特別な事情でかかることとなった経費の財源として国から支給されるのに対し、普通交付税は、通常の自治体の運営に必要な経費を、地方税等の収入で賄えないときに国から財源保障のために交付される税金です。

(3) 地方交付税

※1
地方交付税は、近年の三位一体改革の議論の中で大幅な見直しが行われていて、平成12年度に対して平成16年度は両町村とも30%以上減少しており、今後もこの傾向は続くと推測されます。

表 地方交付税の状況

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
本宮町	1,624	1,363	1,408	1,177	1,023
白沢村	2,502	2,293	2,076	1,871	1,657
2町村	4,126	3,656	3,484	3,048	2,680

資料：地方財政状況調査

人口一人あたりの地方交付税



※1 地方交付税：普通交付税と特別交付税があります。いずれも国税を財源として交付される税金です。特別交付税は、その名のとおり災害等特別な事情でかかることとなった経費の財源として国から支給されるのに対し、普通交付税は、通常の自治体の運営に必要な経費を、地方税等の収入で賄えないときに国から財源保障のために交付される税金です。

(4) 地方債・債務負担行為現在高

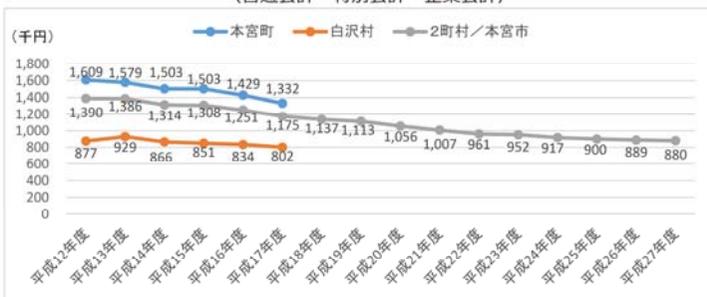
※1 ※2 ※3 ※4 ※5
普通会計と特別会計及び企業会計を合わせた地方債と債務負担行為の現在高は、平成12年度以降毎年度減少しています。これは、両町村とも新たな起債や債務負担行為を抑制した財政運営を行ってきたためです。また、合併後も、平成20年3月に自主的財政健全化計画を策定し、適切な財政運営を進めています。

表 地方債・債務負担行為現在高の状況
(普通会計・特別会計・企業会計) (単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本宮町	35,530	35,011	33,246	33,133	31,317	29,582	-	-
白沢村	8,280	8,705	8,099	7,998	7,781	7,470	-	-
2町村/本宮市	43,810	43,716	41,345	41,131	39,098	37,052	36,170	35,333
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本宮町	-	-	-	-	-	-	-	-
白沢村	-	-	-	-	-	-	-	-
2町村/本宮市	36,170	35,333	33,657	31,945	30,429	29,711	28,533	27,818

資料:決算書

人口一人あたりの地方債・債務負担行為現在高
(普通会計・特別会計・企業会計)



- ※1 普通会計：一定の基準で会計を区分しなおしたものを普通会計といいます。自治体によって異なりますが主に一般会計が含まれます。
- ※2 特別会計：一般会計に対するもので、特定の事業を行う場合や、特定の歳入を特定の歳出に充て、一般会計とは区分して経理する場合に設置する会計です。工業用地特別会計や国民健康保険特別会計等がこれにあたります。
- ※3 企業会計：使用料などのその事業における収入で、その事業の経費をまかなうことを目的として設置される独立採算が原則である会計です。本宮町と白沢村では水道会計がこれにあたります。
- ※4 地方債：地方公共団体が行う長期の借入金で、政府や公営企業金融公庫、または銀行など民間資金から借入れを行い、生活関連施設の整備や都市基盤、教育・文化施設の建設のための財源とされます。
- ※5 債務負担行為：履行された債務について、その翌年度以降に支出を行う行為で、単年度予算の原則の例外のひとつです。また、債務負担行為は、事業、期間、限度額について予算の内容のひとつとして定める必要があります。

(4) 地方債・債務負担行為現在高

※1 ※2 ※3 ※4 ※5
普通会計と特別会計及び企業会計を合わせた地方債と債務負担行為の現在高は、平成12年度以降毎年度減少しています。これは、両町村とも新たな起債や債務負担行為を抑制した財政運営を行ってきたためです。

表 地方債・債務負担行為現在高の状況
(普通会計・特別会計・企業会計)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
本宮町	36,373	35,445	33,909	32,906	30,820
白沢村	8,148	8,532	8,091	8,001	7,788
2町村	44,521	43,977	42,000	40,907	38,608

(単位:百万円)

資料:地方財政状況調査・決算書

人口一人あたりの地方債・債務負担行為現在高
(普通会計・特別会計・企業会計)



- ※1 普通会計：一定の基準で会計を区分しなおしたものを普通会計といいます。自治体によって異なりますが主に一般会計が含まれます。
- ※2 特別会計：一般会計に対するもので、特定の事業を行う場合や、特定の歳入を特定の歳出に充て、一般会計とは区分して経理する場合に設置する会計です。工業用地特別会計や国民健康保険特別会計等がこれにあたります。
- ※3 企業会計：使用料などのその事業における収入で、その事業の経費をまかなうことを目的として設置される独立採算が原則である会計です。本宮町と白沢村では水道会計がこれにあたります。
- ※4 地方債：地方公共団体が行う長期の借入金で、政府や公営企業金融公庫、または銀行など民間資金から借入れを行い、生活関連施設の整備や都市基盤、教育・文化施設の建設のための財源とされます。
- ※5 債務負担行為：履行された債務について、その翌年度以降に支出を行う行為で、単年度予算の原則の例外のひとつです。また、債務負担行為は、事業、期間、限度額について予算の内容のひとつとして定める必要があります。

※1
(5) 財政力指数

平成12年度以降から両町村の指数が伸びているのは、地方交付税の減少により、歳入総額に占める地方税等の自主財源の割合が増えたためです。その後、平成17年度の0.765をピークに、合併以降は、0.6台で推移しています。

表 財政力指数の状況

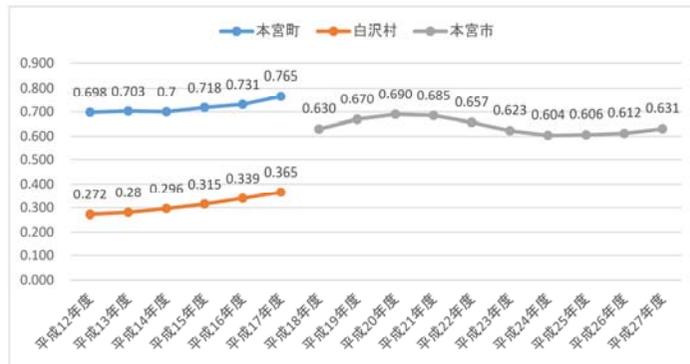
(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本宮町	0.698	0.703	0.7	0.718	0.731	0.765	-	-
白沢村	0.272	0.28	0.296	0.315	0.339	0.365	-	-
2町村/本宮市	-	-	-	-	-	-	0.630	0.670

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本宮町	-	-	-	-	-	-	-	-
白沢村	-	-	-	-	-	-	-	-
2町村/本宮市	0.690	0.685	0.657	0.623	0.604	0.606	0.612	0.631

資料：決算書

財政力指数の状況



※1 財政力指数：普通交付税の算出の際に計算される指標で「1」に近いほど自主財源が多いといえます。

※1
(5) 財政力指数

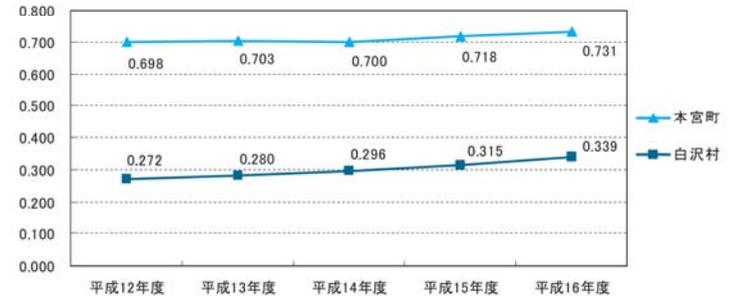
平成12年度以降から両町村の指数が伸びているのは、地方交付税の減少により、歳入総額に占める地方税等の自主財源の割合が増えたためです。

表 財政力指数の状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
本宮町	0.698	0.703	0.700	0.718	0.731
白沢村	0.272	0.280	0.296	0.315	0.339

資料：地方財政状況調査

財政力指数の状況



※1 財政力指数：普通交付税の算出の際に計算される指標で「1」に近いほど自主財源が多いといえます。

変更後

※1
(6) 経常収支比率

2町村とも平成12年度以降増加傾向にあり、財政構造の硬直化がうかがえます。また、合併後も経常収支比率は高水準にあります。

表 経常収支比率の状況

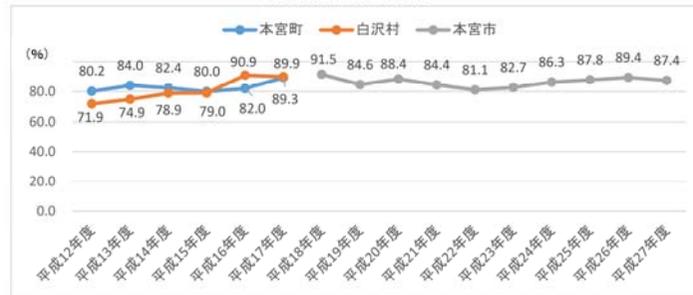
(単位：%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
本宮町	80.2	84	82.4	80	82	89.3	-	-
白沢村	71.9	74.9	78.9	79	90.9	89.9	-	-
2町村/本宮市	-	-	-	-	-	-	91.5	86.4

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
本宮町	-	-	-	-	-	-	-	-
白沢村	-	-	-	-	-	-	-	-
2町村/本宮市	88.4	84.4	81.1	82.7	86.3	87.8	89.4	87.4

資料：決算書

経常収支比率の状況



※2
●減税補てん償及び臨時財政対策債を経常的一般財源等に加算して算出しています。

※1 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。人件費・扶助費・公債費等の義務的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す指標です。

一般的には、75%以下……………安全ゾーン
76%～85%……………要注意ゾーン
85%超……………危険ゾーンとされています。

※2 減税補てん償：個人住民税等の税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために借り入れる特別な地方債で、税の振り替わりとしての性格をもつものです。

※3 臨時財政対策債：国が策定する地方財政計画の財源不足に対応するため借り入れできる特別な地方債で、普通交付税の肩代わりとしての性格をもつものです。

変更前

※1
(6) 経常収支比率

2町村とも平成12年度以降増加傾向にあり、財政構造の硬直化がうかがえます。

表 経常収支比率の状況

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
本宮町	80.2	84.0	82.4	80.0	82.0
白沢村	71.9	74.9	78.9	79.0	90.9

資料：地方財政状況調査

経常収支比率の状況



※2
●減税補てん償及び臨時財政対策債を経常的一般財源等に加算して算出しています。

※1 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。人件費・扶助費・公債費等の義務的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す指標です。

一般的には、75%以下……………安全ゾーン
76%～85%……………要注意ゾーン
85%超……………危険ゾーンとされています。

※2 減税補てん償：個人住民税等の税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために借り入れる特別な地方債で、税の振り替わりとしての性格をもつものです。

※3 臨時財政対策債：国が策定する地方財政計画の財源不足に対応するため借り入れできる特別な地方債で、普通交付税の肩代わりとしての性格をもつものです。

4 新市人口

4 新市人口

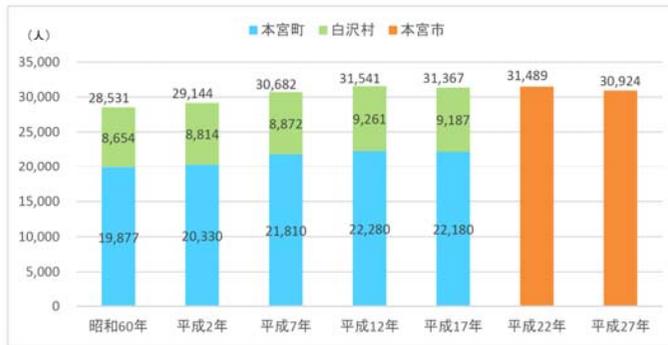
(1) 人口の推移

(1) 人口の推移

人口は、平成12年の31,541人（平成12年国勢調査）をピークに増減を繰り返していましたが、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、平成27年度国勢調査では、30,924人と大幅に減少しています。

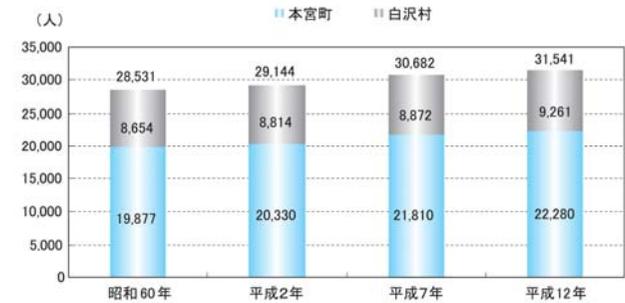
2町村の人口は、31,541人（平成12年国勢調査）となっています。昭和63年度以降、増加傾向にありますが、わが国の人口は平成18年にピークを迎え以後は長期の減少過程に入ると推測されています。（国立社会保障・人口問題研究所）

図 人口の推移



資料：国勢調査

図 人口の推移



資料：国勢調査

(2) 世帯数の推移

(2) 世帯数の推移

新市の世帯数は、平成27年の国勢調査で、10,049世帯となっており、年々増加傾向にあります。これは、世帯の核家族化が大きな要因と考えられ今後も、世帯数の増加が続いていくものとみられています。

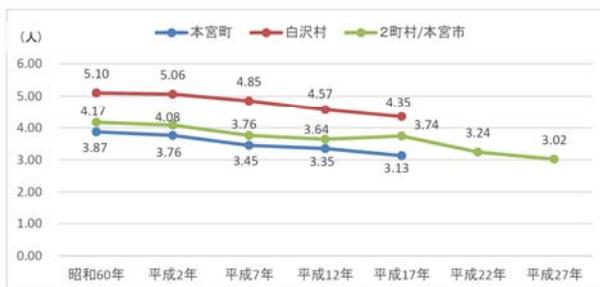
2町村の世帯数は、8,675世帯（平成12年国勢調査）となっており、年々増加傾向にあります。2町村の一世帯あたりの人数は3.64人で、福島県全体の3.10人を上回っていますが、2町村とも減少する傾向にあります。

図 世帯の推移



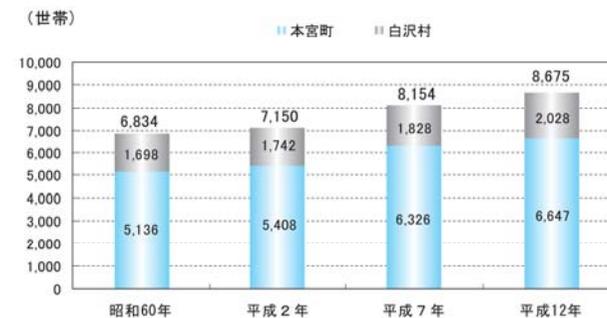
資料：国勢調査

図 平均世帯人員の推移



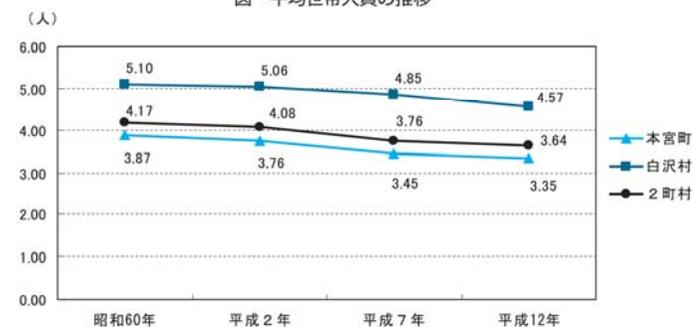
資料：国勢調査

図 世帯の推移



資料：国勢調査

図 平均世帯人員の推移



資料：国勢調査

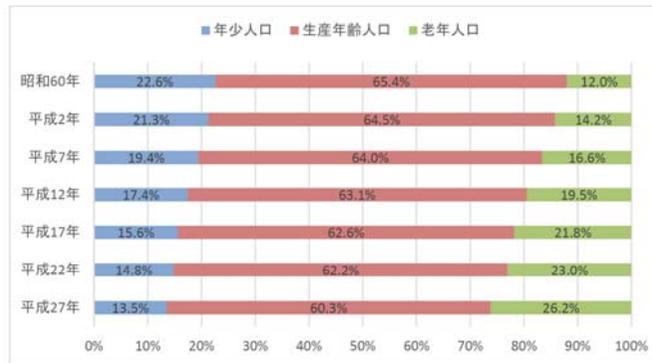
※1
(3) 年齢3区分別人口の推移

※1
(3) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口（構成比）をみると、老年人口が増加する傾向にあり、年少人口は減少の傾向となっています。

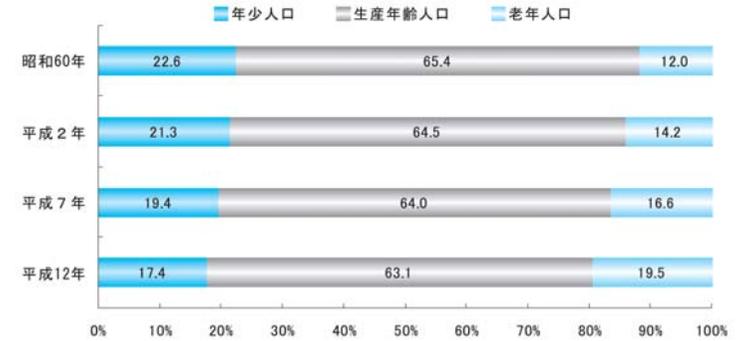
2町村の年齢3区分別人口（構成比）をみると、老年人口が増加する傾向にあり、年少人口は減少の傾向となっています。

図 年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

図 年齢3区分別人口の推移



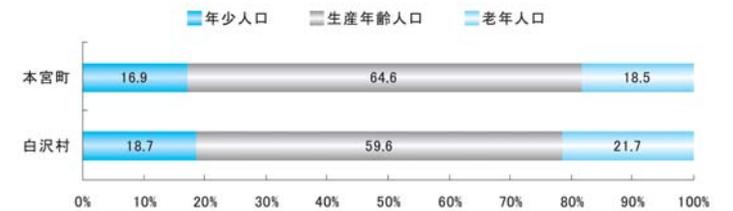
資料：国勢調査

図 町村別年齢3区分別人口の構成比（平成17年）



資料：国勢調査

図 町村別年齢3区分別人口の構成比（平成12年）



資料：国勢調査

※1 年齢3区分別人口：0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口をいいます。

※1 年齢3区分別人口：0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口をいいます。

(4) 就業人口

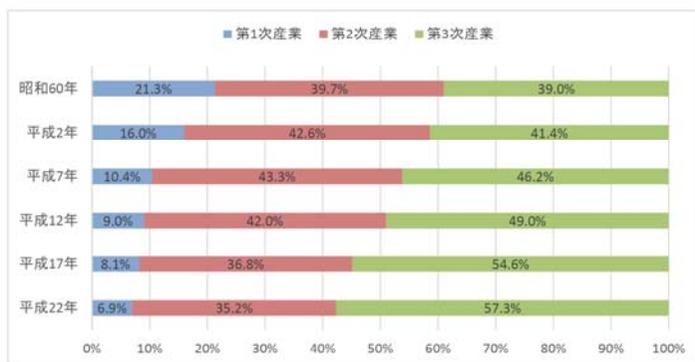
(4) 就業人口

就業人口をみると、第1次産業人口は急速に減少し、第2次産業については、微減傾向にあります。
一方、第3次産業人口は、継続して増加傾向にあります。

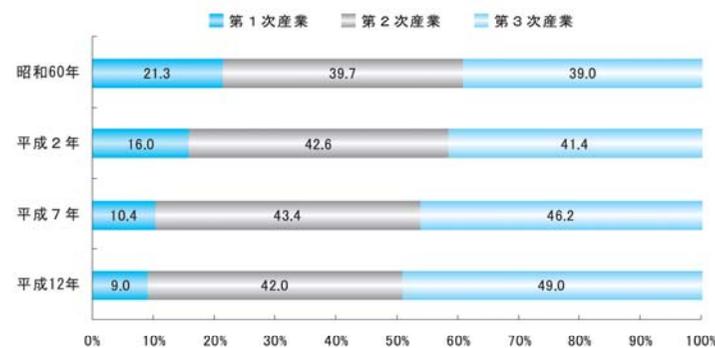
2町村の就業人口をみると、第1次産業人口は急速に減少し、第3次産業人口は増加傾向にあります。平成12年現在における町村別就業者の構成比をみると、概ね両町村とも同様の構成となっています。

図 2 町村の産業別就業者構成比の推移

図 2 町村の産業別就業者構成比の推移



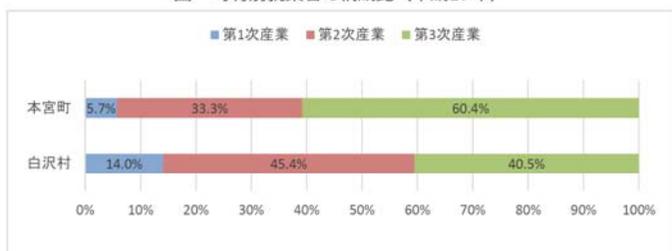
資料：国勢調査



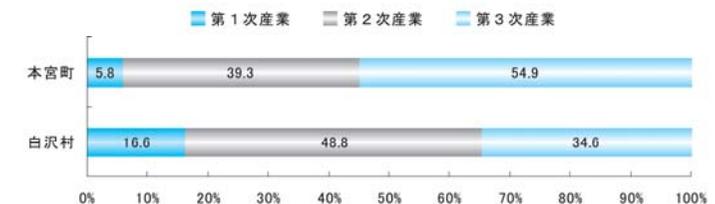
資料：国勢調査

図 町村別就業者の構成比（平成17年）

図 町村別就業者の構成比（平成12年）



資料：国勢調査



資料：国勢調査

3 将来人口

3 将来人口

将来人口等の見通しは、合併後概ね19年後の平成37年時点での推計を行っています。

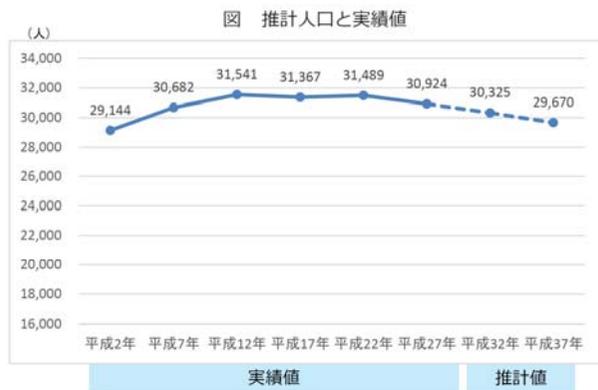
将来人口等の見通しは、合併後概ね14年後の平成32年時点での推計を行っています。

(1) 人口と世帯

(1) 人口と世帯

① 総人口
平成37年における総人口は、29,670人になると推計されます。将来においては、総人口はさらに減少傾向を続けると予測されます。

① 総人口
平成32年における総人口は、29,590人になると推計されます。将来においては、総人口は減少傾向を続けると予測されます。



推計の方法
● 過去の国勢調査による人口をもとに、コーホート要因法を用いて推計しています。(※実績値は、平成2年から表示)

推計の方法
● 過去の国勢調査(S60~H12)による人口をもとに、コーホート変化率法を用いて推計しています。(※実績値は、平成2年から表示)

② 年齢3区分別人口

平成37年における年齢3区分別人口は、年少人口（0～14歳）3,587人、生産年齢人口（15～64歳）16,729人、老年人口（65歳以上）9,354人になると推計されます。

② 年齢3区分別人口

平成32年における年齢3区分別人口は、年少人口（0～14歳）4,052人、生産年齢人口（15～64歳）17,288人、老年人口（65歳以上）8,250人になると推計されます。

図 年齢3区分別人口の実績と推計値



推計の方法

- 総人口の算出過程で合わせて推計しています。

図 年齢3区分別人口の実績と推計値



推計の方法

- 総人口の算出過程で合わせて推計しています。

③ 世帯数

平成37年における世帯数は、10,943世帯になると推計されます。

③ 世帯数

平成32年における世帯数は、10,173世帯になると推計されます。

図 世帯数の実績と推計値

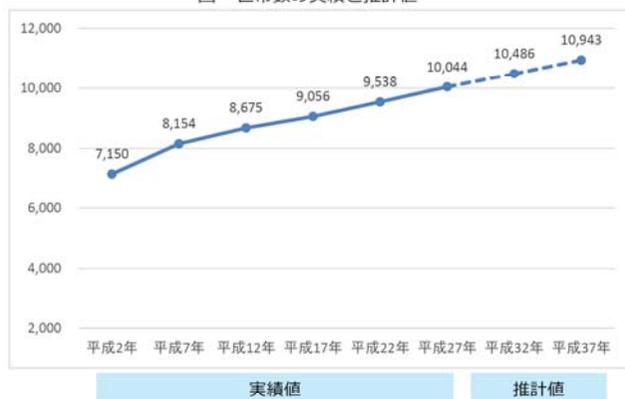
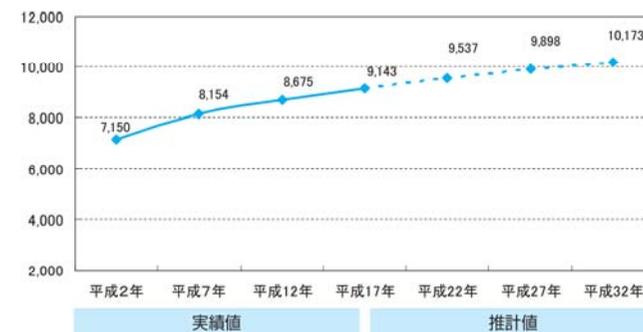


図 世帯数の実績と推計値



推計の方法

- 1世帯あたり人員を過去の実績値から、トレンド法により推計しています。
- 総人口の推計値をこの1世帯あたり人員推計値で除して将来の世帯数を算出しています。

推計の方法

- 1世帯あたり人員を過去の実績値から、トレンド法により推計しています。
- 総人口の推計値をこの1世帯あたり人員推計値で除して将来の世帯数を算出しています。

(2) 就業人口

(2) 就業人口

平成37年における総就業人口は、13,140人になると推計されます。産業別人口は、第1次産業が496人、第2次産業が3,378人、第3次産業が9,266人になると予測されます。

平成32年における総就業人口は、14,430人になると推計されます。産業別人口は、第1次産業が350人、第2次産業が5,740人、第3次産業が8,340人になると予測されます。

図 就業人口の実績と推計値

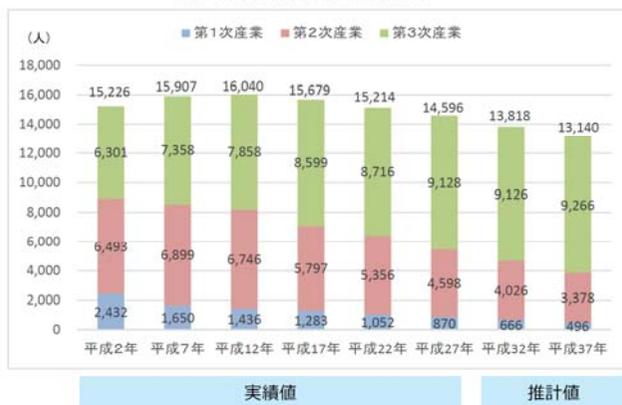
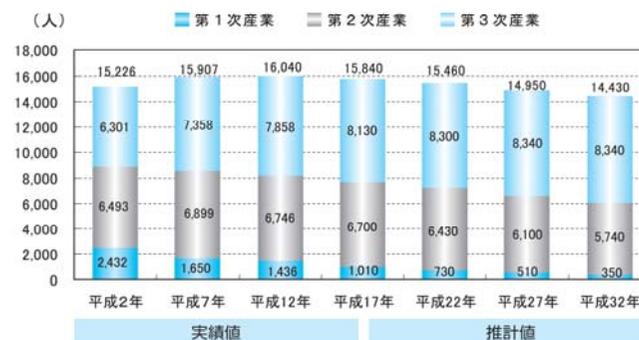


図 就業人口の実績と推計値



推計の方法

- 過去の国勢調査（S60～H22）による人口をもとに、トレンド法を用いて将来の産業別就業人口の構成比と就業率を推計しています。
- 総人口の推計値に就業率を乗じて、将来の総就業人口を仮定しています。
- 将来の総就業人口に、産業別就業人口の構成比を乗じて、産業別就業人口を算出しています。（※実績値は、平成2年から表示）

推計の方法

- 過去の国勢調査（S60～H12）による人口をもとに、トレンド法を用いて将来の産業別就業人口の構成比と就業率を推計しています。
- 総人口の推計値に就業率を乗じて、将来の総就業人口を仮定しています。
- 将来の総就業人口に、産業別就業人口の構成比を乗じて、産業別就業人口を算出しています。（※実績値は、平成2年から表示）

(3) 目標人口

(3) 目標人口

わが国の人口は、平成18年をピークに減少過程に入ると予測されており、新市においても同様の推計となっています。国策による少子化対策がなされなければ人口減少に歯止めが利かない状況と考えられていますが、新市においては、子育て支援の環境づくりや若者の地元就職の促進等を実施することにより、計画期間中の目標人口を32,000人とします。

わが国の人口は、平成18年をピークに減少過程に入ると予測されており、新市においても同様の推計となっています。国策による少子化対策がなされなければ人口減少に歯止めが利かない状況と考えられていますが、新市においては、子育て支援の環境づくりや若者の地元就職の促進等を実施することにより、平成32年の目標人口を35,000人とします。

図 推計人口と目標人口



図 推計人口と目標人口



頁	変更後	変更前
	(削除)	<div data-bbox="1921 252 2074 272" style="text-align: right;">第4章 新市の施策</div> <div data-bbox="1256 300 2069 373" style="border: 1px solid #00a0e3; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> <p>新市の「基本計画事業」と「構想事業」</p> </div> <div data-bbox="1256 400 2069 715" style="border: 1px solid #00a0e3; border-radius: 10px; padding: 10px;"> <div data-bbox="1294 405 1924 432" style="border: 1px solid #00a0e3; border-radius: 10px; padding: 2px; margin-bottom: 10px;"> <p>「基本計画事業」と「構想事業」の基本的な考え方</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○基本計画事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新市において、最優先に取り組む事業であり、第5章財政計画においても事業の実施を予定している事業 ○構想事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新市において、基本計画事業の次に取り組む事業であり、第5章財政計画においては事業の実施は予定していないものの、財政運営の状況を勘案しながら、事業の実施を見込む事業 </div> <div data-bbox="1653 1457 1682 1477" style="text-align: right; margin-top: 20px;">73</div>

(削除)

基本計画事業

(単位：百万円)

分野	事務事業		実施計画 期 間	総事業費	H19年度 以降事業費	左の内の 一般財源
	事業名	事業内容				
学校教育（小・中学校）						
	本宮小学校改築・大規模改修事業	老朽化に伴う校舎改築、第1・3校舎危険改築、第2校舎耐震補強	H18～22	1,457.0	1,418.0	227.0
保健・福祉						
	複合施設整備事業	本宮診療所廃止に伴う複合施設の建設 (機能構成：健康増進、高齢者交流、子育て支援)	H19～21	800.0	800.0	0.0
道路・交通網						
	市道堀切・赤坂線改良事業	名郷橋架け替え L=400m W=6 (10.0) m	H17～21	640.0	582.7	13.4
	生活道路整備事業	一般市道整備事業	H17～29	285.0	230.0	230.0
	緊急地方道「あだたらドリームライン」整備事業	改良舗装工事 L=3000m W=6 (10.0) m 橋梁整備 1箇所	H16～26	2,459.6	800.0	36.0
	橋梁整備事業（菅田橋） （二本松市との共同事業）	L=150m W=6 (10.0) m 下部工 橋台2基 橋脚2基 上部工 1式	H14～23	1,254.0	492.0	22.2
農 業						
	遊休農園解消事業 （福舞里プラン）	畑地10団地 （事業主体 安達疏水土地改良区）	H18～27	510.7	500.0	225.0
	経営体育成基盤整備事業 （長屋地区）	区画整理 A=9.6ha 用水路工 L=3430m 排水路工 L=2590m （事業主体 福島県）	H16～20	510.7	40.0	4.0
下水道						
	公共下水道 （污水・雨水幹線整備）	戸崎幹線 U2200×1600～1800 L=490m 兼谷平幹線 U1600×1600～1800×1800 L=480m	H18～22	150.0	120.0	6.0
上水道						
	水道施設改修事業	・立石山浄水場の大規模改修 ・新たな配水管の布設と老朽管（石綿管）の布設替	H17～24	2,839.8	2,140.0	1,260.0
	上水道事業	区域拡張・水量拡張事業	H18～20	215.0	142.0	60.0
合 計				11,121.8	7,264.7	2,083.6

(削除)

構 想 事 業

分野	事 務 事 業		実施計画 期 間	総事業費	H19年度 以降事業費	左の内の 一般財源
	事 業 名	事 業 内 容				
行財政						
	白沢総合支所建設事業	総合支所の建設	H19以降	約6億円 程度	約6億円 程度	2千万円 ～ 3千万円
都市計画（市街地整備）						
	本宮駅前広場整備事業	本宮駅東口広場整備（A=3,200㎡）	H19以降	4億円 ～ 5億円	4億円 ～ 5億円	4千万円 ～ 5千万円
	都市再生整備事業	道路改良事業等	H19以降	10億円 ～ 11億円	10億円 ～ 11億円	7千万円 ～ 8千万円
	街路整備事業	吹上荒町線（県負担事業）中條地内 及び本宮停車場中條線	H19以降	未定	未定	未定
	五百川駅前広場整備事業	五百川駅前広場整備（A=3,200㎡）	H19以降	約3億円 程度	約3億円 程度	約5千万円 程度
	本宮駅自由通路等整備事業	本宮駅東西自由通路及び西口広場 整備	H19以降	未定	未定	未定
道路・交通網						
	地方道路交付金事業 （礼堂・高松線）	改良舗装工事 L=2800m W=6（10.0）m	H19以降	約4億円 程度	約4億円 程度	約2千万円 程度
	地方道路交付金事業 （古城ヶ谷戸・征矢田線）	歩道・安全施設整備 （前田・五百田間）	H19以降	約2億円 程度	約2億円 程度	約1千万円 程度
	地方道路交付金事業 （一斗内・赤坂線）	改良舗装工事 L=2900m W=6（10.0）m	H19以降	約4億円 程度	約4億円 程度	約2千万円 程度
治山・治水						
	阿武隈川右岸・左岸築堤改 修事業	国直轄事業支援、阿武隈川計画高築 堤事業 及び雨水・汚水整備事業	H19以降	未定	未定	未定
上水道						
	配水管添架事業	上ノ橋架け替えに伴う配水管の添架	H19以降	未定	未定	未定

頁	変更後	変更前
74 ページ	<p style="text-align: right;">第5章 財政計画</p> <h2>1 基本的な考え方</h2> <p>新市における財政計画は、合併後の平成19年度から平成33年度までの15年間について、歳入歳出の項目ごとに過去の実績を基本に、今後の人口の推移や経済状況等を勘案し一般会計ベースで作成しています。</p> <p>作成にあたり、歳入においては国における状況を踏まえながら、国・県からの財政支援制度の活用を見込む一方、歳出においては新市の主要事業を反映させたほか、合併による影響額を見込みました。</p> <p>また、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により市を取り巻く情勢が大きく変化したことを踏まえ、必要な復興関連事業等に要する歳入歳出も盛り込んでいます。</p> <p>新市では、この計画を基本に国・県の行財政運営の動向を的確に捉え、位置づけられた施策の計画的な実施と財源の効率的な運用を図り健全な行財政運営を行っていくとともに、平成20年3月に策定した「本宮市自主的財政健全化計画」により、適切な財政運営に努めています。</p> <h2>2 基本的な条件</h2> <p>新市の平成26年度及び27年度の決算額、平成28年度の決算見込額を考慮しています。</p> <p>また、人口の増減に影響を受ける歳入歳出項目については、将来人口推計結果を反映させています。</p> <h2>3 歳入に対する考え方</h2> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地方税 平成28年度決算見込額を基準とし、現行制度や今後の人口推移などを勘案して算定しました。 (2) 地方譲与税・各種交付金 平成28年度決算見込額を基準とし、算定しました。また、地方消費税交付金については、後年度の増税予定分を見込みました。 (3) 地方交付税 算定の特例により積算し、合併に伴う交付税措置分を見込みました。また、国の方針により交付税の減額が予想されるため、一定割合の減額を見込むとともに地方債借入に伴う交付税措置分を見込みました。 (4) 国庫支出金・県支出金 平成28年度決算見込額を基準とし、過去の実績や主要事業分を見込みました。 <p style="text-align: center;">74</p>	<p style="text-align: right;">第5章 財政計画</p> <h2>1 基本的な考え方</h2> <p>新市における財政計画は、合併後の平成19年度から平成28年度までの10年間について、歳入歳出の項目ごとに過去の実績を基本に、今後の人口の推移や経済状況等を勘案し一般会計ベースで作成しています。</p> <p>作成にあたり、歳入においては国が現在進めている三位一体の改革（地方への税源移譲、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の削減）の影響や国・県からの財政支援制度の活用を見込む一方、歳出においては新市の主要事業を反映させたほか、合併による影響額を見込みました。</p> <p>なお、新市においては、この計画を基本に国・県の行財政運営の動向を的確に捉え、位置づけられた施策を計画的に実施していくとともに、財源の効率的な運用を図り健全な行財政運営を行っていくのであります。</p> <p>さらに、新市においては、財政を取り巻く環境が厳しさを増すことが予想されることから、財政健全化計画を早急に策定し、毎年計画の見直しを行い、適切な財政運営に努めることとします。</p> <h2>2 基本的な条件</h2> <p>2町村の平成16年度決算額を基準に平成17年度決算見込み額を考慮しています。</p> <p>また、人口の増減に影響を受ける歳入歳出項目については、人口推計結果を反映させています。</p> <h2>3 歳入に対する考え方</h2> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地方税 今後の人口推移などを踏まえ、制度改正が決定しているものはその改正を反映し、その他は現行制度を基本として算定しました。 (2) 地方譲与税・各種交付金 過去の実績と三位一体の改革の影響等を勘案して算定しました。 (3) 地方交付税 算定の特例により積算し、合併に伴う交付税措置分を見込みました。また、国の方針により交付税の減額が予想されるため、一定割合の減額を見込むとともに地方債借入に伴う交付税措置分を見込みました。 (4) 国庫支出金・県支出金 一般行政経費分は、過去の実績と三位一体の改革の影響を勘案して算定した額を見込みました。そのほか、新市主要事業分や財政支援分も見込みました。 <p style="text-align: center;">78</p>

頁	変更後	変更前
75 ページ	<p style="text-align: right;">第5章 財政計画</p> <p>(5) 繰入金 主要事業の実施に係る目的基金や財政調整基金などについて、その所要額を見込みました。</p> <p>(6) 繰越金 前年度において決算上剰余金がある場合に、その額を繰越金として計上しました。</p> <p>(7) 地方債 主要事業に係る通常の地方債や臨時財政対策債などを見込みました。</p> <p>(8) その他の収入 分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入等の収入については、過去の実績推移を踏まえ、人口の推移や経済状況等を勘案し算定しました。</p> <div style="background-color: #00a0e3; color: white; padding: 5px; border-radius: 15px; display: inline-block; margin: 10px 0;"> 4 歳出に対する考え方 </div> <p>(1) 人件費 直近の実績額を基準に、定員適正化計画などを考慮し算出しました。</p> <p>(2) 物件費 平成28年度決算見込額と後年度想定される経費を見込みました。</p> <p>(3) 維持補修費 過去の実績額を基本に、後年度想定される経費を見込みました。</p> <p>(4) 扶助費 年齢区分毎の人口の推移を反映し、算出しました。</p> <p>(5) 補助費等 平成28年度決算見込額を基準とし、後年度に想定される経費を見込みました。また、一部事務組合の負担金については後年度の計画額を計上しました。</p> <p>(6) 公債費 既発行分は、各年度の償還予定額を見込みました。また、後年度については、各年度の計画事業の起債分の償還予定額を見込みました。</p> <p>(7) 積立金 減債基金への積立金などを計上しています。</p> <p>(8) 繰出金 特別会計や企業会計への繰出金については、各個別の会計の収支計画額により計上しました。</p> <p>(9) 普通建設事業費 現時点での主要事業の予定額を見込んで計上しています。</p> <p>(10) その他の支出金 その他の支出金については、平成28年度の決算見込額を基準として算出しました。</p> <p style="text-align: center;">75</p>	<p style="text-align: right;">第5章 財政計画</p> <p>(5) 繰入金 新市における主要事業（基本計画事業）の実施に係る目的基金、及び財政調整基金については、その所要額を見込みました。</p> <p>(6) 繰越金 前年度において決算上剰余金がある場合に、その額を繰越金として計上しました。</p> <p>(7) 地方債 新市基本計画に基づく主要事業（基本計画事業）に係る通常の地方債と、減税補てん債を見込みました。</p> <p>(8) その他の収入 地方消費税交付金、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入等の収入については、過去の実績推移を踏まえ、人口の推移や経済状況等を勘案し算定しました。</p> <div style="background-color: #00a0e3; color: white; padding: 5px; border-radius: 15px; display: inline-block; margin: 10px 0;"> 4 歳出に対する考え方 </div> <p>(1) 人件費 合併に伴う特別職、議員の削減と、退職者の補充抑制による一般職員の削減を見込みました。</p> <p>(2) 物件費 直近の実績額を基本に、合併協議に基づく調整内容と人口の推移を考慮し見込みました。</p> <p>(3) 維持補修費 過去の5年間の実績額により算定し見込みました。</p> <p>(4) 扶助費 三位一体の改革の影響と合併協議に基づく調整内容、人口の推移等を考慮し見込みました。</p> <p>(5) 補助費等 直近の実績額を基本に、一部事務組合の負担金については後年度の予定額を計上し、合併協議に基づく調整内容を考慮するとともに、人口の推移を勘案して見込みました。</p> <p>(6) 公債費 合併までに借り入れた地方債の償還予定額と、新市基本計画に基づく主要事業（基本計画事業）に係る地方債分の償還予定額を見込みました。</p> <p>(7) 積立金 当年度決算上剰余金の50%を、次年度の財政調整基金への積立金として見込みました。</p> <p>(8) 繰出金 特別会計や企業会計への繰出金については、各個別の会計の実状を考慮し見込みました。</p> <p>(9) 普通建設事業費 合併までの債務負担行為については、後年各年度の支出予定額を見込みました。合併後の主要事業及びその他事業の実施可能額を見込みました。</p> <p>(10) その他の支出金 その他の支出金については、直近の実績額により見込みました。</p> <p style="text-align: center;">79</p>

頁	変更後	変更前																																																																																																																																																																					
76・77 ページ	(別紙1のとおり)	<div data-bbox="1288 311 2094 391" style="text-align: center;"> <h2 style="margin: 0;">5 新市の財政計画表</h2> </div> <div data-bbox="1288 414 2094 454" style="text-align: center;"> <p>【歳入】 〔単位：百万円〕</p> </div> <table border="1" data-bbox="1288 454 2094 1300"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 19年度</th> <th>平成 20年度</th> <th>平成 21年度</th> <th>平成 22年度</th> <th>平成 23年度</th> <th>平成 24年度</th> <th>平成 25年度</th> <th>平成 26年度</th> <th>平成 27年度</th> <th>平成 28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地 方 税</td> <td>3,889</td> <td>3,906</td> <td>3,922</td> <td>3,939</td> <td>3,949</td> <td>3,960</td> <td>3,970</td> <td>3,980</td> <td>3,991</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>各種交付金</td> <td>556</td> <td>558</td> <td>560</td> <td>562</td> <td>564</td> <td>565</td> <td>567</td> <td>569</td> <td>571</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td> <td>2,997</td> <td>2,996</td> <td>2,958</td> <td>2,924</td> <td>2,859</td> <td>2,762</td> <td>2,711</td> <td>2,664</td> <td>2,570</td> <td>2,466</td> </tr> <tr> <td>(一般財源計)</td> <td>7,920</td> <td>7,938</td> <td>7,918</td> <td>7,903</td> <td>7,850</td> <td>7,765</td> <td>7,726</td> <td>7,691</td> <td>7,610</td> <td>7,516</td> </tr> <tr> <td>分担金及び 負担金</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>使用料及び 手数料</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,247</td> <td>1,340</td> <td>1,253</td> <td>1,081</td> <td>1,063</td> <td>814</td> <td>811</td> <td>808</td> <td>774</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>財産・寄附金 収入</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>繰 入 金</td> <td>295</td> <td>167</td> <td>113</td> <td>106</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>繰 越 金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>116</td> <td>211</td> <td>306</td> <td>311</td> <td>255</td> <td>196</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>(その他財源計)</td> <td>2,072</td> <td>2,037</td> <td>1,896</td> <td>1,833</td> <td>1,821</td> <td>1,667</td> <td>1,669</td> <td>1,610</td> <td>1,517</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>378</td> <td>796</td> <td>451</td> <td>158</td> <td>141</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>37</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10,370</td> <td>10,771</td> <td>10,265</td> <td>9,894</td> <td>9,812</td> <td>9,509</td> <td>9,472</td> <td>9,378</td> <td>9,164</td> <td>9,056</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	地 方 税	3,889	3,906	3,922	3,939	3,949	3,960	3,970	3,980	3,991	3,999	地方譲与税	478	478	478	478	478	478	478	478	478	478	各種交付金	556	558	560	562	564	565	567	569	571	573	地方交付税	2,997	2,996	2,958	2,924	2,859	2,762	2,711	2,664	2,570	2,466	(一般財源計)	7,920	7,938	7,918	7,903	7,850	7,765	7,726	7,691	7,610	7,516	分担金及び 負担金	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	使用料及び 手数料	267	267	267	267	267	267	267	267	267	267	国・県支出金	1,247	1,340	1,253	1,081	1,063	814	811	808	774	720	財産・寄附金 収入	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	繰 入 金	295	167	113	106	17	17	17	17	17	14	繰 越 金	0	0	0	116	211	306	311	255	196	239	(その他財源計)	2,072	2,037	1,896	1,833	1,821	1,667	1,669	1,610	1,517	1,503	地 方 債	378	796	451	158	141	77	77	77	37	37	合 計	10,370	10,771	10,265	9,894	9,812	9,509	9,472	9,378	9,164	9,056
区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度																																																																																																																																																													
地 方 税	3,889	3,906	3,922	3,939	3,949	3,960	3,970	3,980	3,991	3,999																																																																																																																																																													
地方譲与税	478	478	478	478	478	478	478	478	478	478																																																																																																																																																													
各種交付金	556	558	560	562	564	565	567	569	571	573																																																																																																																																																													
地方交付税	2,997	2,996	2,958	2,924	2,859	2,762	2,711	2,664	2,570	2,466																																																																																																																																																													
(一般財源計)	7,920	7,938	7,918	7,903	7,850	7,765	7,726	7,691	7,610	7,516																																																																																																																																																													
分担金及び 負担金	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24																																																																																																																																																													
使用料及び 手数料	267	267	267	267	267	267	267	267	267	267																																																																																																																																																													
国・県支出金	1,247	1,340	1,253	1,081	1,063	814	811	808	774	720																																																																																																																																																													
財産・寄附金 収入	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239																																																																																																																																																													
繰 入 金	295	167	113	106	17	17	17	17	17	14																																																																																																																																																													
繰 越 金	0	0	0	116	211	306	311	255	196	239																																																																																																																																																													
(その他財源計)	2,072	2,037	1,896	1,833	1,821	1,667	1,669	1,610	1,517	1,503																																																																																																																																																													
地 方 債	378	796	451	158	141	77	77	77	37	37																																																																																																																																																													
合 計	10,370	10,771	10,265	9,894	9,812	9,509	9,472	9,378	9,164	9,056																																																																																																																																																													

頁	変更後	変更前																																																																																																																																																																																																																												
78・79 ページ	(別紙2のとおり)	<p style="text-align: right;">第5章 財政計画</p> <p>【歳出】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成 19年度</th> <th>平成 20年度</th> <th>平成 21年度</th> <th>平成 22年度</th> <th>平成 23年度</th> <th>平成 24年度</th> <th>平成 25年度</th> <th>平成 26年度</th> <th>平成 27年度</th> <th>平成 28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人 件 費</td><td>2,293</td><td>2,250</td><td>2,203</td><td>2,135</td><td>2,096</td><td>2,072</td><td>2,032</td><td>1,976</td><td>1,952</td><td>1,904</td></tr> <tr><td>物 件 費</td><td>1,209</td><td>1,209</td><td>1,209</td><td>1,209</td><td>1,210</td><td>1,211</td><td>1,212</td><td>1,212</td><td>1,214</td><td>1,214</td></tr> <tr><td>維持補修費</td><td>117</td><td>117</td><td>117</td><td>117</td><td>117</td><td>117</td><td>117</td><td>117</td><td>117</td><td>117</td></tr> <tr><td>扶 助 費</td><td>863</td><td>857</td><td>851</td><td>846</td><td>841</td><td>837</td><td>832</td><td>827</td><td>823</td><td>817</td></tr> <tr><td>補 助 費 等</td><td>1,570</td><td>1,571</td><td>1,577</td><td>1,561</td><td>1,557</td><td>1,559</td><td>1,541</td><td>1,594</td><td>1,582</td><td>1,583</td></tr> <tr><td>公 債 費</td><td>1,492</td><td>1,459</td><td>1,242</td><td>1,328</td><td>1,293</td><td>1,049</td><td>974</td><td>955</td><td>810</td><td>740</td></tr> <tr><td>積 立 金</td><td>50</td><td>30</td><td>100</td><td>104</td><td>106</td><td>153</td><td>155</td><td>128</td><td>98</td><td>119</td></tr> <tr><td>投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金</td><td>118</td><td>118</td><td>118</td><td>118</td><td>118</td><td>118</td><td>118</td><td>118</td><td>118</td><td>118</td></tr> <tr><td>繰 出 金</td><td>1,187</td><td>1,205</td><td>1,215</td><td>1,347</td><td>1,365</td><td>1,346</td><td>1,364</td><td>1,378</td><td>1,395</td><td>1,412</td></tr> <tr><td>投 資 的 経 費 (普通建設事業費)</td><td>1,471</td><td>1,955</td><td>1,517</td><td>918</td><td>803</td><td>736</td><td>872</td><td>877</td><td>816</td><td>824</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>10,370</td><td>10,771</td><td>10,149</td><td>9,683</td><td>9,506</td><td>9,198</td><td>9,217</td><td>9,182</td><td>8,925</td><td>8,848</td></tr> <tr><td>形 式 収 支 (歳入歳出差引)</td><td>0</td><td>0</td><td>116</td><td>211</td><td>306</td><td>311</td><td>255</td><td>196</td><td>239</td><td>208</td></tr> </tbody> </table> <p>【財政調整基金】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>積 立 額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>58</td><td>106</td><td>153</td><td>155</td><td>128</td><td>98</td><td>119</td></tr> <tr><td>取 り 崩 し 額</td><td>173</td><td>85</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>残 高</td><td>980</td><td>894</td><td>894</td><td>952</td><td>1,058</td><td>1,211</td><td>1,366</td><td>1,494</td><td>1,592</td><td>1,711</td></tr> </tbody> </table> <p>【各種指標】</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>標準財政規模 (単位：百万円)</td><td>7,446</td><td>7,468</td><td>7,451</td><td>7,438</td><td>7,387</td><td>7,305</td><td>7,269</td><td>7,238</td><td>7,158</td><td>7,116</td></tr> <tr><td>財 政 力 指 数</td><td>0.656</td><td>0.626</td><td>0.613</td><td>0.616</td><td>0.621</td><td>0.627</td><td>0.635</td><td>0.642</td><td>0.649</td><td>0.656</td></tr> <tr><td>公 債 費 比 率</td><td>14.5%</td><td>15.4%</td><td>12.2%</td><td>13.3%</td><td>12.9%</td><td>9.7%</td><td>8.8%</td><td>8.6%</td><td>7.2%</td><td>6.3%</td></tr> <tr><td>債務負担行為を 含む公債費比率</td><td>18.9%</td><td>19.5%</td><td>15.8%</td><td>16.5%</td><td>15.8%</td><td>12.1%</td><td>11.1%</td><td>9.5%</td><td>7.9%</td><td>6.8%</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">81</p>	区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	人 件 費	2,293	2,250	2,203	2,135	2,096	2,072	2,032	1,976	1,952	1,904	物 件 費	1,209	1,209	1,209	1,209	1,210	1,211	1,212	1,212	1,214	1,214	維持補修費	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117	扶 助 費	863	857	851	846	841	837	832	827	823	817	補 助 費 等	1,570	1,571	1,577	1,561	1,557	1,559	1,541	1,594	1,582	1,583	公 債 費	1,492	1,459	1,242	1,328	1,293	1,049	974	955	810	740	積 立 金	50	30	100	104	106	153	155	128	98	119	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	繰 出 金	1,187	1,205	1,215	1,347	1,365	1,346	1,364	1,378	1,395	1,412	投 資 的 経 費 (普通建設事業費)	1,471	1,955	1,517	918	803	736	872	877	816	824	合 計	10,370	10,771	10,149	9,683	9,506	9,198	9,217	9,182	8,925	8,848	形 式 収 支 (歳入歳出差引)	0	0	116	211	306	311	255	196	239	208	積 立 額	0	0	0	58	106	153	155	128	98	119	取 り 崩 し 額	173	85	0	0	0	0	0	0	0	0	残 高	980	894	894	952	1,058	1,211	1,366	1,494	1,592	1,711	標準財政規模 (単位：百万円)	7,446	7,468	7,451	7,438	7,387	7,305	7,269	7,238	7,158	7,116	財 政 力 指 数	0.656	0.626	0.613	0.616	0.621	0.627	0.635	0.642	0.649	0.656	公 債 費 比 率	14.5%	15.4%	12.2%	13.3%	12.9%	9.7%	8.8%	8.6%	7.2%	6.3%	債務負担行為を 含む公債費比率	18.9%	19.5%	15.8%	16.5%	15.8%	12.1%	11.1%	9.5%	7.9%	6.8%
区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度																																																																																																																																																																																																																				
人 件 費	2,293	2,250	2,203	2,135	2,096	2,072	2,032	1,976	1,952	1,904																																																																																																																																																																																																																				
物 件 費	1,209	1,209	1,209	1,209	1,210	1,211	1,212	1,212	1,214	1,214																																																																																																																																																																																																																				
維持補修費	117	117	117	117	117	117	117	117	117	117																																																																																																																																																																																																																				
扶 助 費	863	857	851	846	841	837	832	827	823	817																																																																																																																																																																																																																				
補 助 費 等	1,570	1,571	1,577	1,561	1,557	1,559	1,541	1,594	1,582	1,583																																																																																																																																																																																																																				
公 債 費	1,492	1,459	1,242	1,328	1,293	1,049	974	955	810	740																																																																																																																																																																																																																				
積 立 金	50	30	100	104	106	153	155	128	98	119																																																																																																																																																																																																																				
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118																																																																																																																																																																																																																				
繰 出 金	1,187	1,205	1,215	1,347	1,365	1,346	1,364	1,378	1,395	1,412																																																																																																																																																																																																																				
投 資 的 経 費 (普通建設事業費)	1,471	1,955	1,517	918	803	736	872	877	816	824																																																																																																																																																																																																																				
合 計	10,370	10,771	10,149	9,683	9,506	9,198	9,217	9,182	8,925	8,848																																																																																																																																																																																																																				
形 式 収 支 (歳入歳出差引)	0	0	116	211	306	311	255	196	239	208																																																																																																																																																																																																																				
積 立 額	0	0	0	58	106	153	155	128	98	119																																																																																																																																																																																																																				
取 り 崩 し 額	173	85	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																				
残 高	980	894	894	952	1,058	1,211	1,366	1,494	1,592	1,711																																																																																																																																																																																																																				
標準財政規模 (単位：百万円)	7,446	7,468	7,451	7,438	7,387	7,305	7,269	7,238	7,158	7,116																																																																																																																																																																																																																				
財 政 力 指 数	0.656	0.626	0.613	0.616	0.621	0.627	0.635	0.642	0.649	0.656																																																																																																																																																																																																																				
公 債 費 比 率	14.5%	15.4%	12.2%	13.3%	12.9%	9.7%	8.8%	8.6%	7.2%	6.3%																																																																																																																																																																																																																				
債務負担行為を 含む公債費比率	18.9%	19.5%	15.8%	16.5%	15.8%	12.1%	11.1%	9.5%	7.9%	6.8%																																																																																																																																																																																																																				

5 新市の財政計画表

(別紙1)

【歳入】

〔単位：百万円〕

区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
地 方 税	4,459	4,451	4,255	4,066	3,985	3,845	3,904	3,940	4,064	3,877	3,885	4,189	4,194	4,198	4,193
地方譲与税	242	233	218	211	206	192	183	174	182	161	161	161	161	161	161
各種交付金	456	445	419	407	402	400	411	450	685	619	619	619	619	768	768
地方交付税	2,498	2,644	2,927	3,125	4,516	4,242	3,963	3,876	3,671	3,294	3,086	2,918	2,821	2,559	2,445
[一般財源計]	7,655	7,773	7,819	7,809	9,109	8,679	8,461	8,440	8,602	7,951	7,751	7,887	7,795	7,686	7,567
分担金及び 負担金	171	196	203	158	156	143	143	117	124	120	120	120	120	161	161
使用料及び 手数料	144	152	163	152	138	145	143	145	148	149	167	167	166	166	165
国・県支出金	1,308	2,687	2,077	2,246	3,534	4,508	8,728	10,991	14,508	25,029	1,933	2,391	1,970	1,833	1,764
財産・寄付金 諸収入	221	277	217	422	427	361	277	430	264	240	406	286	326	226	226
繰入金	362	923	2,041	1,063	1,763	1,421	1,481	1,232	1,941	1,662	739	763	842	520	385
繰越金	193	199	714	293	426	659	917	892	714	705	0	0	0	0	0
[その他財源計]	2,399	4,434	5,415	4,334	6,444	7,237	11,689	13,807	17,699	27,905	3,365	3,727	3,424	2,906	2,701
地 方 債	3,694	986	759	946	1,404	984	1,429	1,580	1,243	1,488	752	1,836	1,309	646	778
合 計	13,747	13,192	13,992	13,089	16,955	16,899	21,579	23,827	27,544	37,345	11,868	13,450	12,527	11,239	11,046

※新市の財政計画表中、平成19～27年度については、決算書の実績値を基本に使用しており、国の決算統計の数値とは一致しない場合があります。また、表示単位未満の端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

(別紙2)

【歳出】

〔単位：百万円〕

区 分	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度
人 件 費	2,308	2,224	2,166	2,123	2,194	2,190	2,119	2,205	2,168	2,284	2,248	2,226	2,197	2,218	2,221
物 件 費	1,181	1,137	1,426	1,393	1,835	3,091	6,100	6,775	12,551	23,774	2,051	2,064	2,017	2,058	2,087
維持補修費	42	76	85	164	54	108	271	98	92	92	91	83	73	73	79
扶 助 費	812	763	906	1,263	1,350	1,200	1,403	1,532	1,549	1,713	1,592	1,597	1,601	1,606	1,597
補 助 費 等	1,708	1,996	2,204	1,825	2,061	1,992	2,024	1,791	1,732	1,718	1,615	1,581	1,591	1,476	1,445
公 債 費	1,618	1,528	1,302	1,117	1,098	1,063	1,010	1,043	965	1,268	1,040	1,083	1,081	1,080	1,316
積 立 金	208	693	927	979	1,624	940	1,035	2,529	752	406	76	88	88	87	87
投資及び出資金 貸 付 金	3,262	89	86	83	102	98	88	84	86	84	81	81	81	81	81
繰 出 金	1,118	1,771	2,054	1,907	1,805	1,869	2,008	1,861	1,909	1,936	2,018	1,989	1,999	2,018	1,441
投資的経費	1,071	1,852	2,191	1,458	3,824	2,831	4,329	4,796	4,565	4,071	1,057	2,659	1,800	543	467
合 計	13,328	12,128	13,349	12,314	15,946	15,383	20,387	22,713	26,369	37,345	11,868	13,450	12,527	11,239	10,822

形式収支 (歳入歳出差引)	419	1,064	643	776	1,009	1,517	1,192	1,114	1,175	0	0	0	0	0	224
------------------	-----	-------	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	---	---	---	---	---	-----

【各種指標】

標準財政規模	7,760	7,829	7,981	8,229	8,209	8,016	8,060	8,001	8,144	8,046	8,042	7,999	7,931	7,832	8,102
財政力指数	0.667	0.685	0.685	0.655	0.623	0.604	0.606	0.613	0.631	0.630	0.628	0.623	0.626	0.641	0.652
実質公債費比率 (当該年度適用率)	21.5%	21.7%	20.0%	18.3%	16.1%	14.8%	14.0%	12.8%	11.1%	9.5%	8.4%	7.9%	7.7%	7.4%	6.8%
公債費比率	10.1%	11.5%	9.6%	8.3%	8.0%	7.7%	6.7%	6.6%	5.5%	4.8%	4.7%	5.0%	4.9%	5.2%	4.9%

【財政調整基金】

積 立 額	62	106	546	481	1,077	407	675	245	205	73	0	0	0	0	0
法233条の1による 編入額(積立)	220	350	350	350	350	600	300	400	470	0	0	0	0	0	112
取り崩し額	0	260	939	721	1,315	832	1,128	684	626	123	330	254	347	350	0
残 高	1,377	1,573	1,530	1,640	1,751	1,926	1,773	1,734	1,783	1,733	1,402	1,148	801	451	563